

労働力調査（基本集計）

平成29年(2017年)5月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6547万人。前年同月に比べ76万人の増加。53か月連続の増加
- ・雇用者数は5796万人。前年同月に比べ57万人の増加。53か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3437万人。前年同月に比べ50万人の増加。30か月連続の増加。非正規の職員・従業員数は2003万人。前年同月に比べ5万人の増加。3か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「卸売業，小売業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「教育，学習支援業」，「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

【就業率】

- ・就業率は58.9%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は210万人。前年同月に比べ7万人の減少。84か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が8万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が3万人の増加

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は3.1%。前月に比べ0.3ポイントの上昇

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4344万人。前年同月に比べ73万人の減少。24か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		5月	4月	3月	2月
就業者	6547	76	80	69	51
自営業主・家族従業者	718	18	18	12	1
雇用者	5796	57	57	58	48
(雇用形態別)					
正規の職員・従業員	3437	50	14	26	51
非正規の職員・従業員	2003	5	33	17	-10
パート	986	9	21	10	-2
アルバイト	388	0	16	8	8
労働者派遣事業所の派遣社員	132	1	7	5	-2
契約社員	298	4	-1	-2	-16
嘱託	122	-7	-11	-6	-5
その他	77	-3	1	0	9
(産業別)					
農業，林業	225	-3	-2	4	5
建設業	493	-7	-9	-5	12
製造業	1057	13	-6	28	8
情報通信業	216	4	6	7	14
運輸業，郵便業	333	8	7	-4	1
卸売業，小売業	1068	21	11	-4	17
学術研究，専門・技術サービス業	240	18	12	11	3
宿泊業，飲食サービス業	383	6	-3	5	-4
生活関連サービス業，娯楽業	239	6	10	-3	-5
教育，学習支援業	310	14	9	8	5
医療，福祉	827	-9	10	-17	-20
サービス業(他に分類されないもの)	419	14	7	9	0
就業率	58.9	0.7	0.7	0.7	0.5
うち15～64歳	75.3	1.2	0.9	0.8	0.8
完全失業者	210	-7	-28	-28	-25
男	120	-6	-19	-21	-19
女	90	0	-9	-7	-5
(求職理由別)					
定年又は雇用契約の満了	26	-3	-7	-4	-2
勤め先や事業の都合	29	-8	-9	-11	-9
自発的(自己都合)	91	3	-5	-5	-11
学卒未就職	11	2	3	-1	-2
収入を得る必要が生じたから	29	0	-9	-2	2
その他	20	-1	-4	-4	-2
非労働力人口	4344	-73	-57	-46	-25

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		5月	4月	3月	2月
完全失業率	3.1	0.3	0.0	0.0	-0.2
男	3.2	0.3	0.1	-0.2	-0.1
女	2.9	0.3	-0.1	0.0	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

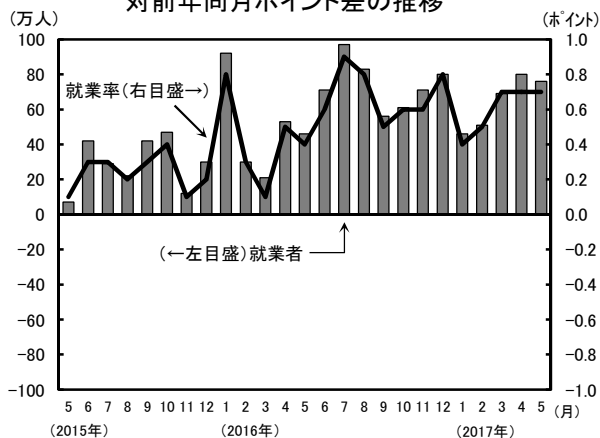
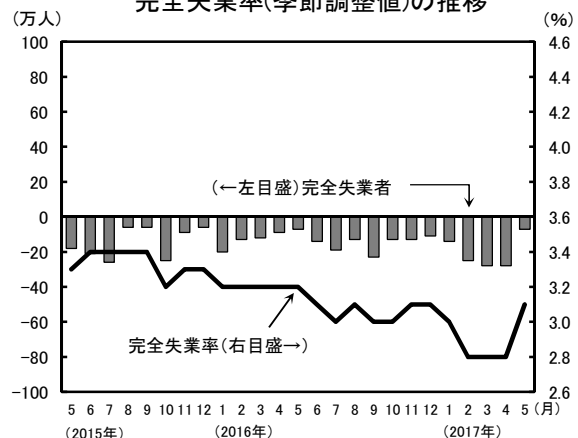


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は70万人(1.0%)の増加、非労働力人口は73万人(1.7%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は37万人(0.6%)の増加、非労働力人口は100万人(5.6%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は32万人(4.0%)の増加、非労働力人口は27万人(1.0%)の増加

表1 就業状態別人口

2017年 5月 (平成29年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11107	5364	5743	-2	-1	-2
15～64歳	7608	3845	3763	-62	-29	-33
65歳以上	3499	1519	1980	59	28	31
労働力人口 総数	6757	3808	2949	70	6	64
15～64歳	5921	3304	2617	37	-16	53
65歳以上	836	503	333	32	21	11
就業者 総数	6547	3688	2859	76	12	64
15～64歳	5728	3197	2531	43	-11	54
65歳以上	819	491	328	33	23	10
完全失業者 総数	210	120	90	-7	-6	0
15～64歳	193	108	85	-6	-4	-2
65歳以上	18	12	5	0	-2	1
非労働力人口 総数	4344	1554	2790	-73	-6	-67
15～64歳	1682	539	1143	-100	-13	-87
65歳以上	2662	1015	1647	27	7	20
労働力人口比率 総数	60.8	71.0	51.3	0.7	0.2	1.1
15～64歳	77.8	85.9	69.5	1.1	0.2	1.9
65歳以上	23.9	33.1	16.8	0.6	0.8	0.3
就業率 総数	58.9	68.8	49.8	0.7	0.3	1.2
15～64歳	75.3	83.1	67.3	1.2	0.3	2.0
65歳以上	23.4	32.3	16.6	0.6	1.0	0.3

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6547万人。前年同月に比べ76万人(1.2%)の増加。53か月連続の増加。
- ・男性は12万人の増加、女性は64万人の増加

表2 男女別就業者

2017年 5月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6547	76
男	3688	12
女	2859	64

図3-1 就業者の推移(男女計)

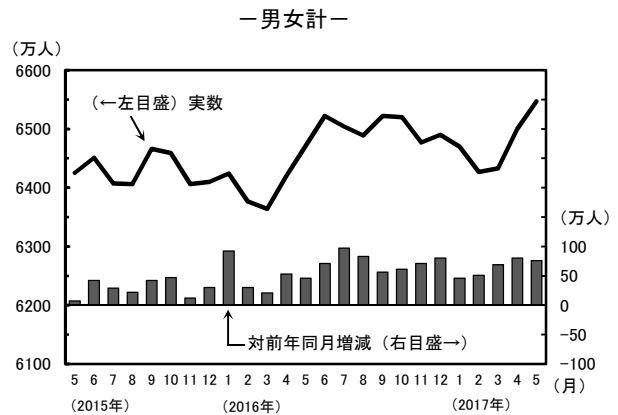
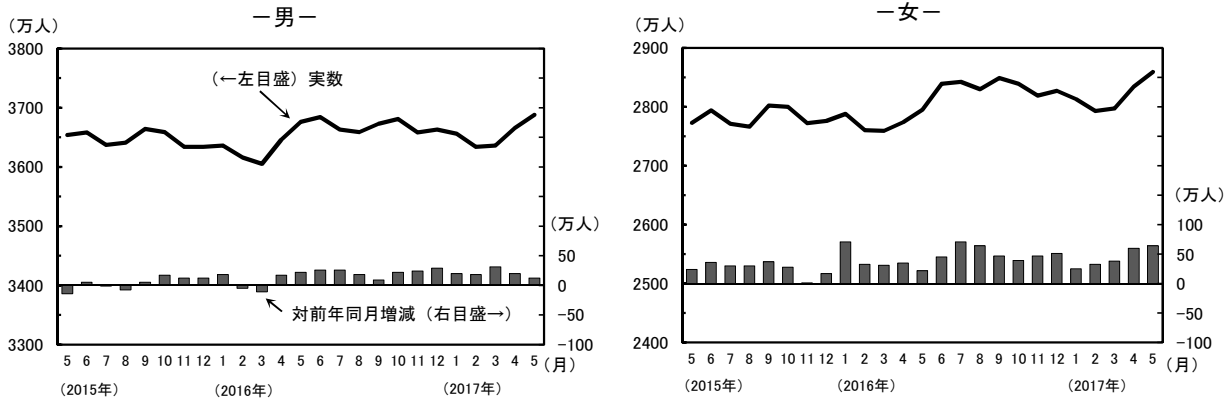
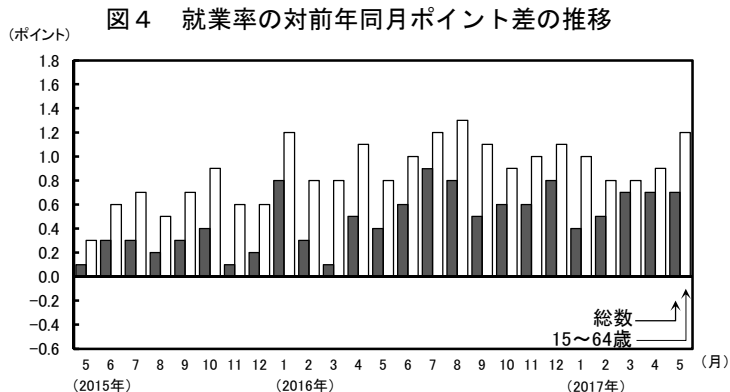


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は58.9%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は75.3%。前年同月に比べ1.2ポイントの上昇。
男性は83.1%。0.3ポイントの上昇。
女性は67.3%。2.0ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は718万人。前年同月に比べ18万人(2.6%)の増加
- ・雇用者数は5796万人。前年同月に比べ57万人(1.0%)の増加。53か月連続の増加。
男性は3218万人。4万人の減少。
女性は2578万人。61万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5739万人。常雇は5347万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3862万人。
有期の契約は1135万人

表3 従業上の地位別就業者

2017年 5月 (平成29年)	実数	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6547	76
自営業主・家族従業者	718	18
雇用者	5796	57
男	3218	-4
女	2578	61
うち非農林業雇用者	5739	64
常雇	5347	70
無期の契約	3862	74
有期の契約	1135	-4
役員	350	1
臨時雇	330	3
日雇	62	-9

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3437万人。前年同月に比べ50万人(1.5%)の増加。30か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2003万人。前年同月に比べ5万人(0.3%)の増加。3か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.8%。前年同月に比べ0.3ポイントの低下

表4 雇用形態別雇用者

2017年 5月 (平成29年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5441	56	...	2953	-7	...	2488	64	...
正規の職員・従業員	3437	50	63.2	2312	-2	78.3	1125	52	45.2
非正規の職員・従業員	2003	5	36.8	641	-5	21.7	1362	10	54.8
パート	986	9	18.1	114	-3	3.9	873	13	35.1
アルバイト	388	0	7.1	201	2	6.8	188	-1	7.6
労働者派遣事業所の派遣社員	132	1	2.4	52	0	1.8	80	0	3.2
契約社員	298	4	5.5	160	2	5.4	137	2	5.5
嘱託	122	-7	2.2	76	-3	2.6	46	-4	1.8
その他	77	-3	1.4	39	-2	1.3	39	0	1.6

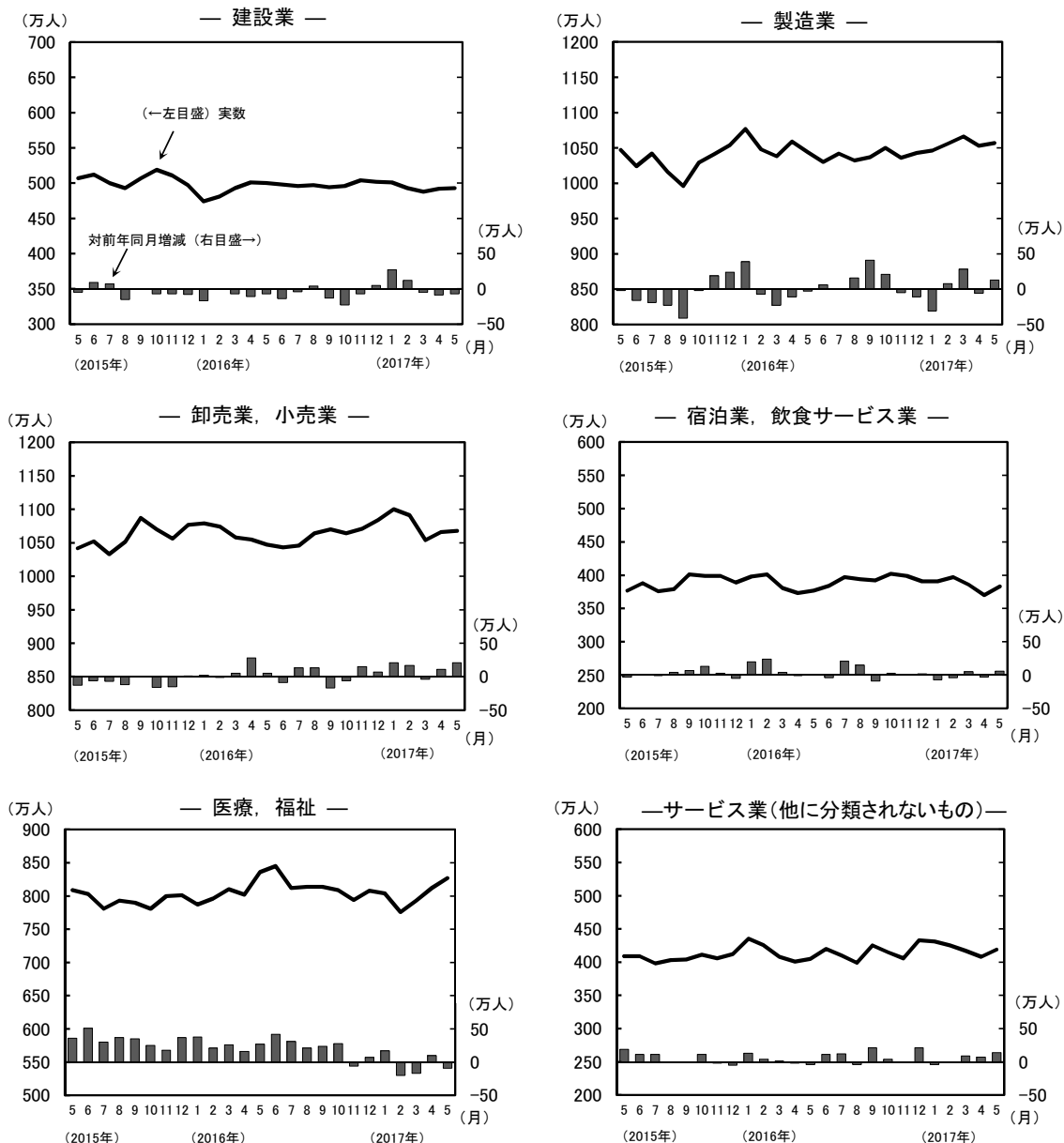
注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

2017年 5月 (平成29年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	225 -3 -1.3	6322 79 1.3	493 -7 -1.4	1057 13 1.2	216 4 1.9	333 8 2.5	1068 21 2.0	163 -2 -1.2	118 -6 -4.8	240 18 8.1	383 6 1.6	239 6 2.6	310 14 4.7	827 -9 -1.1	419 14 3.5
雇用人	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	57 -7 -10.9	5739 64 1.1	399 -8 -2.0	1010 8 0.8	206 3 1.5	319 5 1.6	982 21 2.2	160 -2 -1.2	106 -6 -5.4	180 9 5.3	332 9 2.8	181 3 1.7	284 14 5.2	799 -5 -0.6	374 14 3.9

図5 主な産業別就業者の推移



6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1529万人と、18万人(1.2%)増加
 - 30～499人規模 …… 1992万人と、23万人(1.2%)増加
 - 500人以上規模 …… 1637万人と、14万人(0.9%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は210万人。前年同月に比べ7万人(3.2%)の減少。84か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ6万人の減少、女性は前年同月と同数

表6 男女別完全失業者

2017年 5月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	210	-7
男	120	-6
女	90	0

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

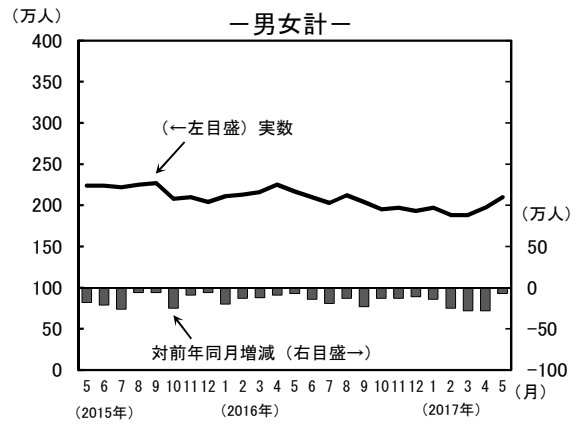
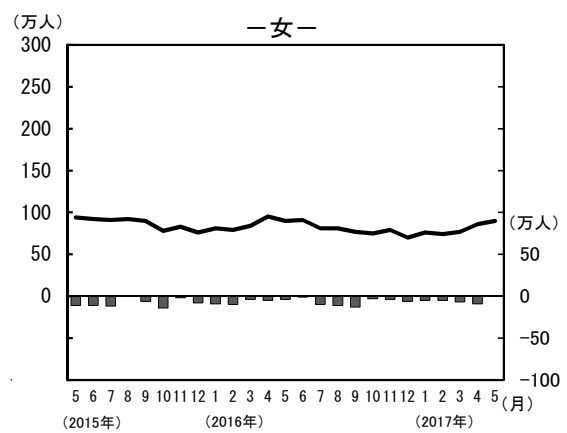
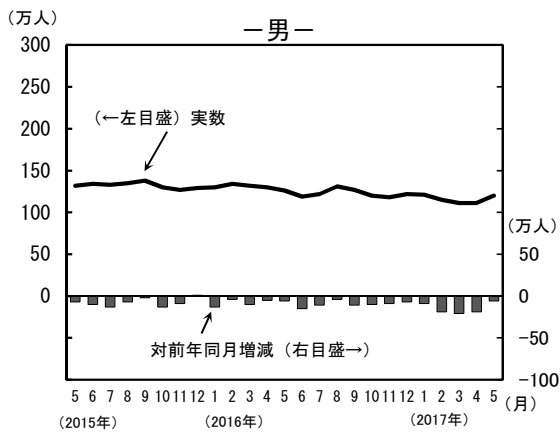


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



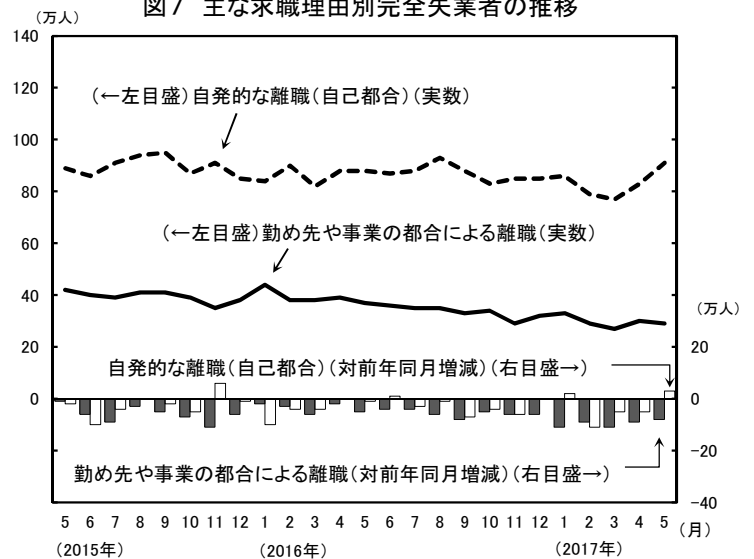
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は29万人と、前年同月に比べ8万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は91万人と、前年同月に比べ3万人の増加

表7 求職理由別完全失業者

2017年 5月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	210	-7
仕事をやめたため求職	146	-8
非自発的な離職	55	-11
定年又は雇用契約の満了による離職	26	-3
勤め先や事業の都合による離職	29	-8
自発的な離職(自己都合)	91	3
新たに求職	61	2
学卒未就職	11	2
収入を得る必要が生じたから	29	0
その他	20	-1

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性の完全失業者数は「15～24歳」, 「35～44歳」及び「65歳以上」の年齢階級で, 前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「25～34歳」及び「35～44歳」の年齢階級で前年同月に比べ減少。「15～24歳」, 「45～54歳」, 「55～64歳」及び「65歳以上」の年齢階級で, 前年同月に比べ増加

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2017年 5月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	210	-7	120	-6	90	0
15～24歳	31	1	15	-1	16	2
25～34歳	45	-4	27	1	18	-5
35～44歳	39	-7	20	-5	19	-1
45～54歳	45	3	24	0	21	3
55～64歳	33	1	22	1	11	1
65歳以上	18	0	12	-2	5	1
(再掲)55～59歳	16	2	10	2	6	0
(再掲)60～64歳	17	-1	12	-1	5	0

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち, 2人以上の世帯の「世帯主」は46万人と, 前年同月に比べ1万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2017年 5月 (平成29年)	完全失業者		完全失業率	
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減
総数	210	-7	3.1	-0.1
2人以上の世帯	46	-1	1.8	0.0
世帯主	32	3	2.0	0.1
世帯主の配偶者	93	-8	5.7	-0.5
その他の家族	38	-2	4.0	-0.3
単身世帯				

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6519万人。前月に比べ3万人(0.0%)の減少
- ・雇業者数は5794万人。前月に比べ3万人(0.1%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は205万人。前月に比べ19万人(10.2%)の増加
- ・内訳をみると, 「自発的な離職(自己都合)」は8万人(9.6%)の増加。「非自発的な離職」は6万人(12.8%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		5月	4月	3月	2月
		(万人, %, ポイント)			
就業者	6519	-3	26	13	-21
男	3664	-4	4	6	-14
女	2855	1	23	7	-7
うち雇業者	5794	3	14	1	-11
男	3209	-3	-6	-3	-1
女	2586	6	21	3	-10
完全失業者	205	19	2	-6	-8
男	122	13	2	-7	-5
女	84	7	0	0	-2
非自発的な離職	53	6	1	-5	-3
自発的な離職(自己都合)	91	8	3	2	-10
新たに求職	59	8	-3	-5	5
完全失業率	3.1	0.3	0.0	0.0	-0.2
男	3.2	0.3	0.1	-0.2	-0.1
女	2.9	0.3	-0.1	0.0	0.0
非労働力人口	4377	-19	-28	-11	31
男	1576	-10	-5	-1	19
女	2800	-9	-25	-7	11

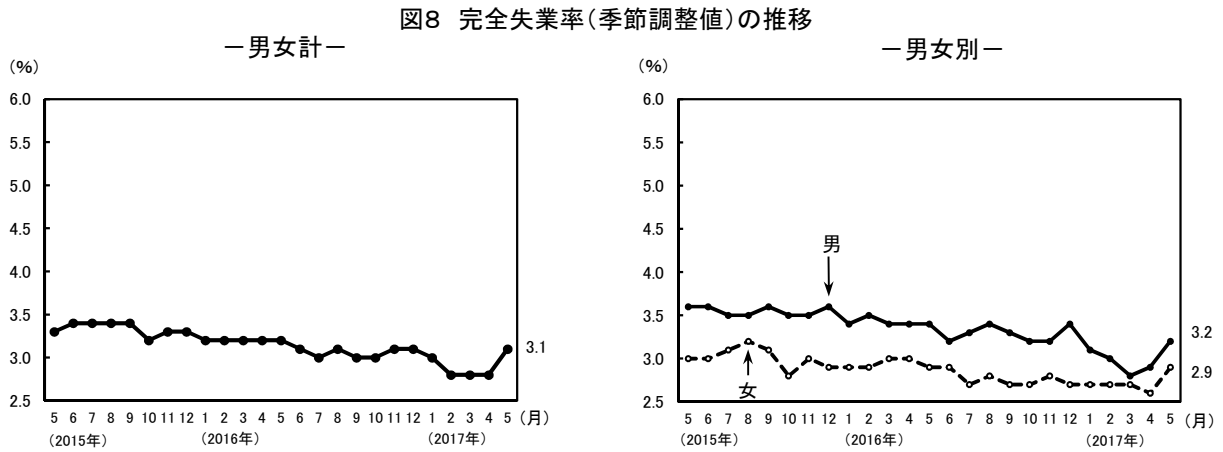
注)「非自発的な離職」は, 「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は, 「学卒未就職」, 「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は3.1%。前月に比べ0.3ポイントの上昇

(男女別)

- ・男性は3.2%と、前月に比べ0.3ポイントの上昇
- ・女性は2.9%と、前月に比べ0.3ポイントの上昇



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%、ポイント)

2017年 5月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	3.1	0.3	3.2	0.3	2.9	0.3
15～24歳	5.2	0.2	5.2	0.3	5.2	0.1
25～34歳	3.8	0.3	4.3	0.8	3.1	-0.4
35～44歳	2.6	-0.1	2.4	-0.5	2.8	0.3
45～54歳	2.8	0.4	2.9	0.4	2.8	0.4
55～64歳	2.8	0.4	3.4	0.9	2.2	0.0
65歳以上	2.1	0.5

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4377万人。前月に比べ19万人(0.4%)の減少